



日本・UNDPパートナーシップ

© UNDP 2010年10月 表紙写真 © Human Security Unit, the United Nations; Photograph by Julie Pudlowski



国連開発計画（UNDP）東京事務所
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前 5-53-70
UN ハウス 8 階
www.undp.or.jp

国連開発計画（UNDP）は国連システムのグローバルな開発ネットワークとして、変革への啓蒙や啓発を行い、人々がよりよい生活を築けるよう、各国が知識や経験や資金にアクセスできるよう支援しています。われわれは、166カ国で活動を行い、各国の人々と共に、グローバルな課題や国内の課題に対し、それぞれの国に合った解決策が見出せるよう取り組んでいます。それぞれの国の能力強化にあたっては、UNDPのスタッフの知識や幅広い分野のパートナーシップが役立っています。

目 次

UNDP総裁ならびに外務大臣からのメッセージ..... 2

開発援助における国際機関の役割..... 4

UNDPとの連携の利点..... 6

日本政府資金拠出案件の成果..... 8

JICAとのパートナーシップ..... 16

民間企業とのパートナーシップ..... 18

市民社会とのパートナーシップ..... 19

UNDP概要..... 20

UNDPと日本　＜データ編＞..... 20

UNDP 総裁ならびに 外務大臣からのメッセージ



日本は、国連の強力なサポーターであり、国連開発計画（UNDP）にとっても長年のパートナーです。2009年11月、総裁として初来日した際、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成、アフリカ開発からアフガニスタンにおける平和構築や気候変動への取り組みまで、様々な問題について深く話し合いました。私は、日本政府首脳との会談において、また参議院の開発援助等に関する特別委員会における発言に際しても、MDGs、持続可能な開発、そして人間の安全保障に関し、日本との緊密な協力関係と対話を継続することへのコミットメントを表明しました。更に、来日の際に国際協力機構（JICA）との覚書が締結できたことを喜ばしく思っております。一年後、我々は共通のビジョンと開発目標に関し協働しており、日本とUNDPの関係はさらに強化されています。我々の関係は、民間企業や市民社会組織との革新的な協力にも及んでいます。

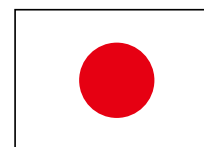
昨今の厳しい財政事情下における日本からの強力で継続的な支援を感謝しています。2009年には、日本はUNDP通常予算に対する6番目の拠出国として、我々の資金基盤を支えています。また、アフガニスタンとパキスタンにおける我々の活動も、多大なる恩恵を受けています。2009年度だけでも、UNDPはアフガニスタンにおけるプログラムのために日本より2億3,000万米ドルを受領しましたが、これは、UNDPのアフガニスタンにおけるプログラム支出総額の約40%を占めます。また、UNDPを通じた日本の支援により、アフリカ20カ国において、戦略的な気候変動適応プログラムの実施が可能となりました。

日本の総理大臣が、2015年までにMDGsを達成するための推進力を維持するために、MDGs国連首脳会合のフォローアップ会合を2011年に主催するという政府の意向を発表したことには勇気づけられます。これは、大規模な資金支援のみならず、問題解決に向けてパートナーを結集させる力を通じて、開発を主導するという日本の決意を示しています。

本冊子を通じ、我々の組織、世界中における活動、そして我々の戦略的パートナーシップや相互協力に関する理解が促進されることを希望しています。

2010年10月

ヘレン・クラーク
国連開発計画（UNDP）総裁



本年9月、外務大臣就任直後に、菅総理大臣とともにMDGs（ミレニアム開発目標）国連首脳会合に出席しました。菅総理大臣は、MDGs達成に向け、保健分野で50億ドル、教育分野で35億ドルの支援を表明するとともに、両分野における支援モデルを提示しました。支援のあるべき姿を国際社会に示すことにより、日本は国際的な議論を主導する考えです。

日本が国際社会の取組を牽引し、MDGsの達成を推進するためには、途上国、ドナー国、国際機関等との連携が不可欠です。特に、現場に強く、専門性や豊富な経験を有する国際機関との協力は必須です。日本にとって、国連システムにおけるMDGsの中核的な推進役であり、広範囲な分野で活動する国連開発計画（UNDP）は大変重要なパートナーです。日本とUNDPは、長年にわたり、お互いの専門性や経験を共有しながら、MDGs国連首脳会合やUNDPも共催者であるアフリカ開発会議（TICAD）といった国際場裡での政策議論から、「人間の安全保障」の視点を重視した支援、アフガニスタンやアフリカ等の平和構築支援、ガバナンス支援、気候変動対策支援といった多岐にわたる開発援助の現場での事業実施等において、緊密に協力しております。地球規模の課題の解決に向け、日本とUNDPは一層協力を強化し、共に行動することが必要です。

この冊子は、これら日本とUNDPの連携の利点や成果等が示されています。この冊子が、援助における国連機関の役割や日本とUNDPとのパートナーシップの重要性、さらにODAの重要性を理解する上での一助となることを願っています。来年、日本とUNDPは協力して、菅総理大臣がMDGs国連首脳会合の場で提案した、幅広い関係者の連携強化のためのMDGs国連首脳会合をフォローアップする国際会議を開催する予定です。MDGsの達成に向けて、日本はUNDPと連携をさらに強化していく所存です。

2010年10月

前原 誠司
日本国外務大臣

開発援助における国際機関の役割

国際社会による開発課題への取組みには多様なパートナーが関与していますが、その中で、国連は次のような役割を果たしています。世界共通のルール・規範の形成の場を提供し、多国間やアクター間の調整にリーダーシップを発揮するとともに、二国間援助で実施が困難な分野・地域における援助を実施しています。国際機関を通じた援助は、特定のドナーの政治・経済状況の変化による影響を受けにくく、二国間援助に比べ比較的安定した、中立的な支援を途上国に対して提供することができます。国連は、その正当性・普遍性の故に、内政干渉と取られることなく当事国の意見を尊重しつつ政策提言をすることができます。また、世界中に展開する代表事務所が蓄積した経験を吸い上げ、知見の集約と共有化を図ることで、様々な政策や課題への対応策のメニューを提示することができるという利点があります。ドナー国が開発援助において、国連ないし国連開発計画（UNDP）をどのように活用しているのか、また、国際機関への拠出を各国の政策の中でどう位置付けているのか、以下にいくつかの具体例を紹介します。



© Karen Kelleher/UNEST

日本：国際機関との連携重視

日本は、政府開発援助(ODA)大綱において、ODAの目的は「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」と明記しているとおり、ODAを日本にとって外交上、最も重要かつ有効な手段の一つと位置づけています。日本は、国際協力機構(JICA: Japan International Cooperation Agency)等を通じた二国間援助とともに、国際機関と連携した援助も積極的に行っています。日本の国際機関を通じたODA拠出が2008年度実績で全体の約28.8%(DAC統計)という事実は、開発の文脈での国際機関経由のODAの重要性を示しています。

国際機関への拠出金を通じた貢献のほか、日本は、人間の安全保障等の理念の発信・普及、地球規模課題への積極的な関与、ミレニア

ム開発目標(MDGs: Millennium Development Goals)達成に向けた貢献といったマルチの取組において、国際機関と緊密に連携しています。また、アフガニスタンやアフリカへの支援、気候変動といった国際機関が専門的知見や機動的な実施体制等を有する分野で、二国間援助では実施が困難な事業を協力して実施しています。

本年6月に外務省が発表した「ODAのあり方に関する検討最終とりまとめ」では、国際機関との連携の強化が盛り込まれています。日本は、国際機関と戦略的に連携してODAを活用することで、地球規模課題等の課題に積極的に対処し、国際社会の平和と発展に貢献しています。

米国：国連を通じた民主主義の基盤造りの支援

世界最大のドナー国である米国は、開発援助を外交、防衛と並ぶ対外政策の主要分野と位置付け、これらとの政策的整合性を確保しています。同国において、政府開発援助(ODA)の主流は、各省庁、米国国際開発庁(USAID: U.S. Agency for International Development)やミレニアム挑戦公社(MCC: Millennium Challenge Cooperation)といった援助機関、非政府機関(NGO)等を通じた二国間援助であり、国際機関を通じたODA拠出は、2008年実績で全体の11%、国連諸機関への拠出は更にその4分の1以下に過ぎません。しかし、人権や民主主義を基本理念として共有する国連は、米国の国際社会における価値観外交の推進において、活用されています。

2004年9月の国連総会において、ブッシュ大統領(当時)は、安全でよりよい世界は自由の促進を通じて実現されとの確信に基づき、民主主義の基盤造りを支援する基金を国連内に創設することを提案しました。この提案は2005年3月に発表された国連事務総長報告『より大きな自由を求めて』において支持され、同年7月、国連民主主義基金(UNDEF: United Nations Democracy Fund)が設立されました。2010年における同基金への累計支援額は、日本を含む39カ国より1億1,000万ドル以上に達し、米国はうち約30%を拠出しています。同基金は、コミュニティ開発、法の支配と人権、メディア支援等に携わる市民社会組織(CSO)を主たる支援対象とし、これまで110カ国以上において約300件のプロジェクトをサポートしています。

2008年 経済協力開発機構／開発援助委員会 (OECD/DAC) 主要加盟国のODA拠出額（単位：百万米ドル、支出純額ベース）										出典: OECD/DAC
	米国	ドイツ	英国	フランス	日本	スペイン	イタリア	カナダ	スウェーデン	デンマーク
ODA合計	26,842	13,981	11,500	10,908	9,579	6,867	4,861	4,795	4,732	2,803
バイ	上段 百万 \$	23,859	9,063	7,323	6,461	6,823	4,802	1,838	3,367	3,142
	下段 %	88.9	64.8	63.7	59.2	71.2	69.9	37.8	70.2	66.4
マルチ	上段 百万 \$	2,982	4,918	4,176	4,446	2,756	2,065	3,022	1,428	1,589
	下段 %	11.1	35.2	36.3	40.8	28.8	30.1	62.2	29.8	33.6
マルチの内、国連への拠出 (%はマルチに占める割合)		692	295	479	274	581	267	210	229	614
		23.2	6.0	11.5	6.2	21.1	12.9	7.0	16.0	38.6

注：本章において、「国際機関」とはmultilateral / international organizationsをさし、国連諸機関のみならず、世界銀行、地域開発銀行、欧州連合等も含みます。表中、「バイ」は二国間援助 (Bilateral ODA)、「マルチ」は国際機関経由 (Multilateral ODA) をさします。

スウェーデン：国際機関の重視と個別評価制度の導入

国際社会において開発政策議論をリードし、ODA実施においても1975年以来、継続的に国民総所得 (GNI) 比0.7%目標を達成しているスウェーデンは、国際機関を重視する援助姿勢でも知られています。国際機関を通じたODA拠出は、2008年実績で全体の34%、うち約39%が国連諸機関を通じて拠出されています。

2007年、スウェーデンは、国際機関を通じた開発援助の質・効果の更なる向上を目指し、「多国間開発協力戦略 (Strategy for Multilateral Development Cooperation)」を策定しました。同戦略では、国際機関を経由した開発支援の利点として、国連の正統性、MDGs達成努力における中心的役割、援助効果向上への貢献、そして受入国のオーナーシップ尊重等が挙げられています。また、国際機関への拠出にあたっては、特別予算や個別プロジェクトへ

の拠出に偏ることは国際機関のガバナンスと管理体制を弱体化し、ひいては援助の効果と効率性を低下させるリスクがあるとし、使途を指定しない通常予算に対して、可能な限り多年度にまたがる資金拠出をする、という方針が明確に示されています。

スウェーデンは、同戦略を資金配分に反映させるべく、23の国際機関を対象に、「妥当性 (relevance)」と「効果 (effectiveness)」に関する個別評価を実施しました。UNDPは、2008年に実施された評価において、スウェーデンの重視する民主的ガバナンスと人権、ジェンダー平等、環境と気候変動という全ての分野で活動しているという点で、妥当性の高い機関であり、また、効果の面においても、結果重視のマネジメント手法、高度な分権体制、受入国の国家開発政策との整合性等を評価されました。

デンマーク：外交における国連重視とODA目標の政治的合意

デンマークは、外交政策の柱としてODAを位置付けており、2008年実績で全体の34.8%を国際機関経由、そのうち35.5%を国連諸機関経由で実施しています。これは多国間の枠組み、特に国連においては、すべての加盟国が等しく発言権を有している為、大国でなくとも国際社会におけるルール・規範の形成に影響力を発揮することができるためです。デンマークでは自国の開発援助機関 (DANIDA: Danish International Development Assistance) やNGOを通じた二国間援助は対象国を20カ国程度に絞り込んでおり、国際機関を経由した開発援助は、国際社会におけるプレゼンスの向上だけでなく、デンマークが重点分野とする貧困削減、人権、民主化とガバナ

ンス、環境等を世界的に推進することを目的にしています。

デンマークは、貧困削減への貢献を援助理念の第一に掲げ、ODAの30%以上を後発開発途上国 (LDCs) 支援にあてています。同国はまた、外務省が議会やNGOなどとの開かれた対話を続けることで、開発援助に対する国民の理解と支援を得、ODA支出を最低でもGNI比0.8%に保つという政治的合意を形成しています。デンマークは、1990年代初頭からGNI比0.7%という国際目標を達成し続けている数少ない国の一つでもあります。

スペイン：ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成基金

スペインは近年、援助政策の大幅刷新により、より効率的な援助体制とODA増額を実現しました。4年毎に策定され、すべての国内開発パートナーの参画を特徴とする援助基本方針「スペイン国際協力基本計画 (Spanish Master Plan for International Cooperation)」は、貧困削減を第一目標に掲げ、GNIに占めるODAの割合を2012年までを目標として0.7%に引き上げることを明記しています。また、支援対象も、従来の南米・地中海周辺国のみならずサハラ以南アフリカにも積極的に拡大されています。国際機関を通じたODA拠出は、2008年実績で全体の30%、うち約13%が国連諸機関を通じて拠出されています。

2006年12月、UNDPとスペイン政府は、MDGs達成および各国における国連改革への取組みの支援提供を目的とした新基金の設立に

合意しました。スペイン政府は、このMDGs達成基金 (MDG-F: MDG Achievement Fund) に対し、2007-2010年の活動資金として528万ユーロの拠出を約束しました。支援対象は、「スペイン国際協力基本計画」に定められた59カ国において国連が実施する開発活動であり、民主的ガバナンス、ジェンダー平等、環境と気候変動等の8分野を対象としています。MDG-Fの支援は国連機関を通じて行われますが、プロジェクト実施には政府やNGOなどの様々なパートナーが参加しています。2009年に49カ国で128件のプロジェクトが承認されましたが、これらは600以上の地方自治体との協力のもと進められています。MDG-Fはまた、国連ミレニアム・キャンペーン (UNMC) を通じ、世界各国の市民社会によるMDGs達成を求めるアドボカシー活動を支援しています。

英国：緊急援助・復興活動における多国間の協調重視

英国の国際機関を通じたODA拠出は、2008年実績で全体の36%、うち約12%が国連諸機関を通じて拠出されています。英国では、国際開発省 (DFID: Department for International Development) が、ODAの政策立案から実施までを一元管理しています。DFIDは、NGOとも積極的に連携し、アンタイド無償支援を基本とする二国間援助予算の90%以上を、貧困国23カ国におけるMDGs達成のための社会基盤整備・サービス支援活動に振り向けています。

英国は近年、治安と安定はMDGs達成の前提条件であるとの認識

に基づき、紛争地域や脆弱国への支援を拡大させています。また、紛争後の緊急援助・復興活動における多国間の協調を重視し、人道支援の大半を、国連中央緊急対応基金 (CERF) や人道援助系機関等の国連経由で拠出しています。また、国際援助システムの効率性および援助効果の向上に向けた積極的関与の一環として、国連諸機関に対する新たな評価枠組みを導入したほか、現場における開発活動の一貫性強化と援助効果向上に向けた取組みである「一体となった任務遂行 (Delivering as One)」を強力にサポートしています。

UNDP との連携の利点

UNDPとの連携にはどういった利点があり、UNDPの強みは具体的には何なのでしょう。例えば、グローバルなプレゼンスならびに世界各国出身のスタッフによる知識集団としての強み、政策立案支援や政策提言などによる制度・政策面での改革、紛争・自然災害時の緊急対応が可能な体制。人間開発という概念を提唱し、20年に亘り各国の進展を測定、公表する一方、グローバル、地域別、国別の報告書で様々なテーマを取り上げ、各国の開発政策のみならず開発と開発援助の国際的議論に大きなインパクトを与えてきたこと。ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けた各国の取り組みを支援するうえで重要視されている「能力開発」における長年の経験と知見。アフガニスタン、イラク、スーダン等の紛争後復興・平和構築や民主的ガバナンスを確立するための支援における実績。また、UNDPは日本が主導するTICADの共催者として、アフリカにおける豊富な知見や実績、広範なネットワークをもって、同プロセスの成功にも貢献してきています。こういった利点を活かし、強みを発揮する為には、日本政府をはじめとする各国政府による任意抛出の通常資金が不可欠です。



© UNDP Mozambique

人間開発報告書： 開発議論をリードする分析・政策提言ツール

人間開発報告書(HDR)は1990年の創刊以来、開発議論をリードする政策提言ツールとして注目を集め続けています。人間開発の概念は、それまで支配的だった国家の経済成長のみを重視するアプローチに代わって、所得向上だけでなく人々の福祉の長期的改善を目指すことを開発の主要目標として明確に掲げ、開発にパラダイム・シフトをもたらしました。HDIは、UNDPの委託による独立報告書として、各国の人間開発の進展を人間開発指数(HDI)等の指数により測定・公表するほか、時宜を得たテーマを選定し、精緻な分析と政策提言を行っています。1994年版では、「人間の安全保障」という概念を初めて取り上げたほか、創刊20周年記念となる2010年版では、過去40年間の人間開発の傾向分析やHDIを補完する新指標により、人間開発への新たなアプローチを提唱しています。

人間開発のアプローチを実践し、開発に真のインパクトをもたらす上で重要な役割を担っているのが、地域/国別人間開発報告書(RHDRs/NHDRs)であり、これまでに約140カ国・地域において600冊以上が刊行されました。これらの報告書は、対象地域・国が直面する特有の課題や見過ごされがちな問題に光を当て、政策提言と戦略的アドボカシーにより、単なる世論の喚起を越えて、政策・予算・法案等の策定プロセスと決定内容に具体的な変化をもたらすことに成功しています。また、これらの報告書は、オーナーシップ重視・参加型手法・高い分析精度・独立性の確保などの基本理念に立脚した制作プロセスを通じて、途上国自身による開発課題の特定、政策立案、統計整備における能力強化に寄与しています。

政策立案支援： 「MDG促進フレームワーク」を通じたミレニアム開発目標達成のための取り組み

UNDPはこれまで、国連システムによる開発活動の調整、国別ミレニアム開発目標報告書による進捗状況モニタリング等を通じ、途上国政府のMDGs達成に向けた取り組みを支援してきました。例えば、バングラデシュでは、通常資金予算よりMDGs達成に資する国家開発計画ならびに戦略の策定・実施を支援し、各ゴールのニーズ評価やコスト試算を行うための能力構築に貢献しました。MDGsの達成期限を5年後に控え、UNDPはこれまで以上に、各国政府に対する政策支援を強化しています。UNDPは、「MDG促進フレームワーク(MAF:

MDG Acceleration Framework)」を活用し、他の国連機関と共に、各国の状況に即した行動計画の立案・実施をサポートしています。MAFはこれまでに10カ国で試験実施され、共通のフレームワークを活用して、各国の重点課題に関し、政策手段、阻害要因とその解決策、パートナーの特定のみならず、費用と資金ギャップの算定を行うことで、各国政府がMDGs達成を確実に可能とする道筋を見出し、歩み出せるよう、包括的な支援を提供しています。

危機予防・復興支援： 危機即応イニシアティブ

UNDPは危機予防・復興支援分野における活動の一つとして、地震・洪水等の自然災害や紛争後の早期復旧に力を注いでいます。危機による復旧ニーズは、世界各地で平均して月1回の頻度で発生するため、常時対応できる体制を整えておく必要があります。他方、そのような場面で要求される業務の大半は重複しているため、対応方法の標準化により、迅速かつ効果的な支援が可能となります。UNDPは2006年、危機予防復興支援局(BCPR)内に危機即応イニシアティブを立ち上げました。これにより、危機下における標準業務手続書が

策定され、SURGEプログラムが整備されました。同プログラムは、世界各地で勤務する経験豊かなUNDP職員を事前登録し、危機発生後、数日以内に被災国のUNDP事務所に派遣する制度です。これまで、資金調達、調整、業務支援等12の専門分野の知見を有する100名以上の職員が、SURGEに参加しました。2010年のハイチ大地震や2008年のミャンマー洪水被害等の際にも、SURGEを通じ世界各地からUNDPの人材が参集し、迅速な復旧活動に大きく貢献しました。

知的貢献： 包括的成長のための国際政策センターの取り組み

ブラジル政府とUNDPによりブラジリアに創設された「包括的成長のための国際政策センター(IPC-IG)」は、南南協力の促進を通じ、当事国主体の貧困削減戦略の立案・実施を可能とする知的基盤整備と能力強化を支援しています。IPC-IGはこれまで、社会保障、マクロ経済、金融、公益事業等、包括的な成長を実現するための諸政策に関し、出版物・定期刊行物の発行や研修プログラム、学術機関との交流等を通じ、研究成果に基づく政策アドバイスを各国の政府やUNDP

事務所に提供してきました。特に南米諸国が豊富な経験を有する「条件付現金給付(CCT)プログラム」は、同センターの代表的な知的貢献分野のひとつです。2009年には、東ティモール社会連帯省およびUNDP東ティモール事務所との連携のもと、同国政府関係者にブラジルでの研修機会を提供し、東ティモールが新たにCCTプログラムを立ち上げるための能力強化をサポートしました。

能力開発： 持続可能な開発の実現のための基盤

UNDPは能力開発を、個人・組織・社会等が目標を設定し、それを達成していくための能力を獲得・強化・維持するためのプロセスとみなしています。UNDPの能力開発における長年の取り組みの基盤をなすのが、個人・組織の能力向上を重視する人間開発の理念です。UNDPにとって能力開発は、ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けた各国の取り組みを支援するうえで、最も重要な貢献分野といえます。

各国の要望と優先課題に応え、UNDPは、ステークホルダーとの現状

分析に始まり、能力開発に必要な対応策の実施・評価に至る5段階のプロセスを通じて、能力強化を支援しています。能力開発で一番重要な要素は変化であり、UNDPが推進する能力開発としての活動においては、組織や個人の内部から発生し、持続する変化をもたらすことを目指しています。表面的なものにとどまらず、むしろ態度や考え方における変化を重視しています。UNDPが確立した能力開発の手法は、途上国主導の変革プロセスとして、オーナーシップの原則に確固たる形を与え、OECD/DACや国連開発グループのアプローチにも影響を与えています。

通常資金の意義： 一貫性のある開発活動の効果的、継続的な実施のための活動資金

UNDPの活動資金は、ドナー国による我々への信用とパフォーマンスへの評価に裏づけられた任意抛出により支えられています。なかでも、用途を特定分野・国のプログラムに限定しない抛出により賄われる通常資金は、UNDPの組織運営とグローバルなプレゼンスを下支えするのみならず、長期的課題や国際的関心が低いものの重要な課題への地道な取組みと、緊急事態への迅速な対応を可能とします。UNDPにとり、安定した規模で将来にわたり予測可能な水準で通常資金を確保することは、戦略的かつ一貫性のある開発活動を継続的に実施するうえで、死活的に重要な課題であるといえます。

2010年1月に大規模地震に見舞われたハイチ復興支援活動において、UNDPの通常資金は重要な役割を果たしました。UNDPは、地

震発生直後より、早期復旧と生計安定化を目指し、瓦礫撤去や道路補修事業に被災者を雇用する「雇用創出・現金報酬プログラム」を実施しました。約7万5,000人の雇用創出に貢献した同プログラムにおいて、中長期的な資金調達は国連共同アピールや募金キャンペーンを通じて行われた一方、プログラムの早期開始は、緊急ニーズに対応するための通常資金内予算により実現されました。通常資金に支えられた強固な運営基盤と実施能力は、用途が定められた資金や基金によるプログラムを効果的に行う上でも不可欠です。また、UNDPの通常資金は、UNDP総裁が議長職を兼務する国連開発グループ(UNDG)および、各国における国連常駐代表(RC)システムの活動支援にも振り向けられており、国連による開発活動の一貫性と効果向上に向けた取組みに役立てられています。

コラム：UNDPとTICAD

TICADとはTokyo International Conference on African Development (アフリカ開発会議)の略称です。日本政府の主導のもと、アフリカ諸国の首脳と国際開発パートナー間の政策対話を促進するために始まり、国連、UNDP、世界銀行等の共催により実施されてきました。1993年のTICAD I以降、5年毎に日本で開催される首脳級会合に加え、閣僚級会合等を通じてアフリカ開発を促進する主要な国際的枠組みとして定着しています。UNDPは、TICAD I開催後から一貫してTICADプロセスを共催してきました。

2008年5月に横浜で開催されたTICAD IVに向けて、UNDPは数次にわたる準備会合をアフリカで共催し、日本国内ではアドボカシー活動を行い、国際広報戦略も展開し、国際開発パートナーと協調しつつ会議全体の進行ならびに成果文書の作成に貢献しました。UNDPはまた、TICAD IVで合意された「横浜行動計画」の実施パートナーとして、日本政府より資金協力を受け、



© UNDP Tokyo

TICADの重点分野を中心にアフリカ諸国を支援し、進捗状況を毎年報告しています。本冊子で挙げられているスーダンやブルンジにおける選挙プロセス支援、「アフリカ気候変動適応支援プログラム」などがその例です。この他、UNDPは「アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム(AABF)」を通じて、TICAD IVフォローアップを着実に実施しています。同フォーラムは、商談会を通じたアフリカとアジアの民間セクターのパートナーシップ構築を通じた貿易投資促進を目的として1999年に開始され、2009年6月にはウガンダで「アフリカの持続可能な観光開発」に焦点を当てた第5回目(AABF V)が開催されました。AABF VIには、過去最多となる349名が参加し、覚書及び追跡調査によると合計29件、総額2億4千万ドル相当の商談が成立しました。

日本政府資金拠出案件の成果

日本政府からUNDPに対しては、通常予算への拠出に加え、プログラムやプロジェクトベースで個別に審査を受けた案件に対する資金拠出も得ています。また、「国連人間の安全保障基金」といった信託基金への拠出もあります。それらの資金が各国でいかに活用されているか、地域別に幾つか例を挙げてみました。



© UNDP Ghana

【中東・アフリカ】

ブルキナファソ： クリーン開発メカニズム(CDM)能力開発

西アフリカは、気候変動に関する政府間パネル第4次評価報告書の中で最も脆弱性の高い地域の1つとされています。特に、農業、牧畜、森林は、気候変動の影響を最も受けやすい分野であり、同時にこの地域の大部分の人口を養う主要な経済基盤です。2009年のUNDP人間開発報告書において人間開発指数が177カ国のうち173番目に位置する後発開発途上国(LDC)のブルキナファソでは、人口の9割が農業・牧畜に従事しており、気候変動の影響によるさらなる貧困悪化が懸念されます。

「ブルキナファソにおけるクリーン開発メカニズム能力強化」のプロジェクトは、日本・UNDPパートナーシップ基金により、気候変動緩和に必要な体制強化を目的に開始されました。このプロジェクトで、国立水衛生局(ONEA)と連携してクリーン開発メカニズム(CDM)実施

しているONEA-CDMがあります。ONEA-CDMでは汚水から排出されるメタン(強い温室効果を持つ)を成分に含むバイオガスを採取しています。このバイオガスは採取場近くにあるBRAKINAというビール会社のボイラーで化石燃料の代わりに使用されます。CDMのガイドラインはバイオガス採取と化石燃料代替を温室効果ガスの排出削減として認可しているので、炭素クレジットやバイオガスをBRAKINAに売却することにより、ONEAに利益をもたらすことも期待されています。

このONEA-CDM計画は国内初のCDMプロジェクトとなります。このプロジェクトは西アフリカ地域、さらに後発開発途上国のCDM参加実現に向けた取り組みの模範事例であり、自然エネルギーのさらなる開拓と新しい技術の可能性を示唆しています。

イラク： 北部地域紛争被害者支援

1988年サダム・フセイン政権はイランとの国境付近にあるクルド人の町、ハラブジャにおいて毒ガス攻撃を行い、5,000人が死亡、10,000人が負傷しました。20年以上経過した後も、毒ガスによる後遺症が人々の健康を脅かしています。

日本政府の資金拠出により、ハラブジャに毒ガス後遺症の専門的治療を行う母子病院の建設が進んでいます。UNDPは現地スレイマニアに事務所を持つ日本のNGO、ピース・ウインズ・ジャパン(PWJ)とチームを組んで、2010年末までに母子病院・医療従事者用宿泊施設・医療研修施設を開設することを目指しています。PWJは建設計画・施工管理と医療専門家を対象とした実地技能研修を担当しています。本プロジェクトが立ち上げられた後、保健省は同地区ですらに二つの専門治療施設の建設を開始しました。ハラブジャは医療の中心地として生まれ変わり、地域一帯の全住民に包括的なヘルス・

ケアを提供する役割を担うことが期待されています。

本事業では、母子病院建設に加え、WHO(世界保健機関)と連携しクルド地方にて地雷の被害者支援を実施しているNGOも支援しています。15歳で片足を失い、現在は五児の母であるズーリアさんはエルビルのソーラン地区にあるダイアナ義肢センター(DPLC)で洋服仕立ての職業訓練プログラムを受け、「貧しかった私たちにとって、洋服仕立ての仕事は家族を養うために不可欠な収入源になっています。DPLCの支援のおかげで家族に笑顔が戻りました」と語っています。



© UNDP Iraq



© UNDP BDP

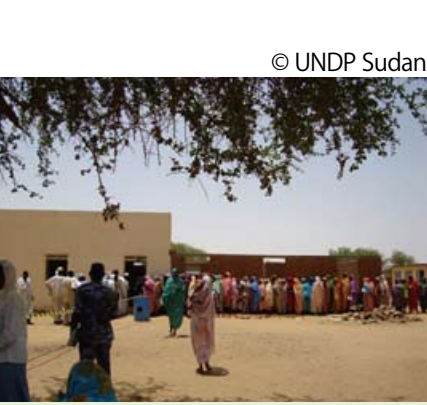
コラム：アフリカ気候変動適応プログラム

アフリカ気候変動適応支援プログラム(AAP)はアフリカの20カ国において、各国が適応・災害リスク削減プログラムを構想、実施する上で必要となる能力を長期的に開発していく為のサポートを提供するために創設されました。AAPは従来の適応プログラムとは異なり、各国が適応の為に情報をより有効に使用し、適切な活動を決定・実行できる環境作りを目的としており、戦略的なプログラムと位置付けられています。AAPは2008年5月に横浜

で開催された第4回アフリカ開発会議で設置された「アフリカの気候変動対策に関するパートナーシップ構築のための日・UNDP共同枠組」のもとに創設され、日本政府より92百万米ドルの資金拠出を得ています。セネガルに地域間技術支援部を設置し、国同士の知識共有や協力を促進するメカニズムを創設しています。また、本事業はUNICEF, WFP, UNIDO等と連携し、各国のJICA事務所をはじめとする他ドナーとの協調も重視しています。



© UNDP Sudan



© UNDP Sudan

スーダン： 選挙及び民主化プロセス支援

日本政府はスーダンの「選挙及び民主化プロセス支援プロジェクト」の選挙支援バスケットファンドに対する主要ドナーであり、このプロジェクトにおけるUNDPの支援活動に対して10百万米ドル以上の資金提供を行ってきました。

UNDPは日本政府から拠出された活動資金を、スーダン国家選挙委員会(NEC)への技術支援と選挙の物資調達に活用しました。2010年4月の国政選挙において、UNDPの活動は、市民・投票者教育、市民社会・メディア・司法・選挙監視員への支援など幅広い分野にわたる中で、特に、投票箱・投票用紙など物資の調達と女性による選挙・投票への参加の促進において重要な役割を果たしました。実際に、北部のいくつかの州では、投票者登録と市民教育において女性の参

加数が男性の数を上回っていました。南部でも、南部スーダン人民解放運動(SPLM)の副議長は「投票所に並ぶ人々の7割以上が女性でした」と述べていました。

今回の国政選挙は、2005年1月にスーダン政府と南部スーダン人民解放運動の間に署名された「スーダン包括和平合意」(CPA)に基づき、スーダンに平和社会の礎を築く上で重要な節目となりました。初めて投票に参加したサイドさんは「開票が平和的に終わって、私たちが平和と安定と共に生活できるように国民が結果を受け入れることを願います」と語っています。UNDPは選挙実施後も円滑な民主化移行を達成するため、2010年12月まで支援プロジェクトを続けることになっています。

ガーナ： シアバター・プロジェクト

日本政府とUNDPの連携支援により、サグナリグとワレワレの両地域で生活する女性がシアバター産業を立ち上げ、生産量を伸ばすと同時にシアバター石鹼を開発するという付加価値を生み出しました。両者による働きかけをきっかけとして、ガーナのシアバター産業は持続可能なビジネスとして大きな成功を収めたと言えるでしょう。

2008年5月、ガーナの農村出身の女性たちは、横浜で開催された第四回アフリカ開発会議とアフリカンフェアで、自作のシアバターとシアバター石鹼を展示しました。彼女たちにとって、外国のフェアに出品・参加するというのは夢のような機会でした。また、シアバター製品のオーガニック認証を得る契約を「生活の木」社と結び、ビジネスを拡大することに成功しました。UNDPによる「持続可能な生活」プログラムを通して、シアバター生産を習得する研修プログラムがガーナ



© UNDP Ghana

北部を中心に広く導入されており、シアバター産業はガーナにおける貧困削減と女性の地位向上に大きく貢献できる産業になりつつあります。

ソマリア： ガヘイア学校修復プロジェクト

UNDPは日本政府の資金提供を受けて、国内避難民・女性・無職ないし低賃金雇用の若者など社会的弱者のための雇用創出を目的とする「早期復興のための雇用創出プロジェクト」を実施しています。この一部として、実地訓練により若者の技術習得を支援する「ガヘイア学校修復プロジェクト」が、現地NGOのHINNAの協力を得て実施されています。

「ガヘイア学校修復プロジェクト」に参加した非熟練労働者、24歳のモハメドさんは、貧しい家庭に生まれ、人生の希望を失っていました。しかしプロジェクトに熱心に参加し、指導員の言葉に忠実に従うことで、短期間のうちに基礎的な石工技術を全て習得しました。モハメドさんは「かつては自尊心が低く、良い教育を受けた仲間を見て羨ましく思っていたのですが、このプロジェクトのおかげで石工技術を習得でき、今後の人生に自信を持てるようになりました」と語っています。



©UNDP Somalia

エチオピア： ティグライ、アフアル、ソマリ地域における地雷対策への貢献

エチオピアのティグライ、アフアル、ソマリ地域の地雷や不発弾は、人々の安全を脅かしているだけでなく、食糧供給や開発を妨げる大きな要因になっています。UNDPはこれらの3地域でエチオピア地雷対策室(EMAO)の地雷除去活動を支援するプロジェクトを実施しています。具体的には、UNDPは戦略的計画の策定、プロジェクトの実施監督、能力強化、資金調達を通じてEMAOの活動を支援しています。

EMAOの年間目標は3地域で500万㎡以上の土地の地雷除去を行うこと、50,000人の大人と子どもにジェンダーと文化に配慮した地雷リスク回避教育を提供することです。日本政府から200万ドルの資金協力を受けて、EMAOは2010年上半年に年間目標以上の成果を収めることに成功しました。2010年6月までに290万㎡を超える土地の地雷除去を行い、年間目標の58%を達成すると同時に、3万人以上のの人々に地雷リスク回避教育を行い、年間目標の61%を達成したのです。2010年上半年、EMAOは活動する3地域における地雷・不発弾の爆発事故件数ゼロを実現しました。

アフアル地域にあるアワシュ橋付近の地雷除去が完了した後は、

交通と貿易において重要な役割を果たしているアワシュ橋を架け替えるプロジェクトが日本政府のODAによって計画されています。EMAOは地雷除去活動を通じて、アワシュ橋建設プロジェクトにも貢献していると言えるでしょう。



© UNDP Ethiopia

エジプト： アフリカ紛争解決平和維持訓練カイロ地域センター

アフリカの平和維持活動を支援すると同時に、アフリカで発生する危機や紛争への対処におけるオーナーシップの向上を望むアフリカ諸国の熱意に応えることを目的として、アフリカ紛争解決平和維持訓練カイロ地域センター(CCCPA)が1994年に設立されました。このCCCPAは平和維持活動に携わる全ての関係者を対象として、最新の情報科学技術を用いた総合的な研修コースを提供しています。

2008年4月に日本政府とUNDPによる支援を受けて以来、CCCPAはこれまでに16の研修プログラムと4の地域国際セミナーを運営してきました。31に及ぶアフリカ諸国から参加した受講者の内訳は、59%が民間人、29%が警察官、12%が軍人となっています。またジェンダーの主流化というCCCPAの重点課題に沿って、全受講者のうち女性が占める割合を28%まで引き上げることに成功しています。CCCPAは世界各地にある20の組織と合意を結んでおり、世界規模のパートナーシップの構築に成功しています。2009年10月から新設備の導入を進め、現在では多言語同時通訳機、高速無線インターネット、ビデオ会議設備などの最新技術が導入されています。



© UNDP Egypt



© UNDP Egypt

ブルンジ： 選挙技術支援

ブルンジ大統領からの要請を受けて、UNDPは2009年9月から新設の国民選挙委員会(NEC)を支援する選挙技術支援プロジェクト(PACE)を実施しています。UNDPの役割は投票者登録から選挙後評価まで、選挙の全期間を通してNECに技術支援を提供することです。このプロジェクトでは、日本を含む15のドナー国が出資する2,900万ドルのバスケット・ファンドを通して、14,000の投票箱、10,000の投票ブース、8,000万の投票用紙など、ブルンジの選挙実施に必要なあらゆる物資が提供されました。

さらに日本政府がこのプロジェクトに対して支援した170万ドルは、1) 有権者が登録データの正確性を確認できるようにするための有権者名簿の開示、2) 350万人の有権者登録カードの準備、3) 国内6,969の投票所への有権者登録カードの配布、に割り当てられ、350万の有権者による2010年選挙サイクルへの参加が実現しました。選挙サイクルが平和的に運営されたこと、大統領選挙で75%、地方選挙で90%という高い投票率を記録したことは、民主主義と平和の構築に参加したいというブルンジ国民の意志と決意の強い表れであると言えるでしょう。

ウガンダ： ミレニウム・ビレッジ・プロジェクトにおける学校給食

UNDPは日本政府が主要ドナーとして拠出している「国連人間の安全保障基金」の活用により、ウガンダにおいてミレニウム・ビレッジ・プロジェクトの中で、学校給食プログラムを実施しています。ウガンダでは普遍的初等教育の政策を進めていましたが、学校給食制度の未整備が、低い就学率の主要な要因となっていました。しかしプログラムの結果、初等教育の就学率は68%(2006年)から89%(2010年)に向上し、対象の21校に在籍する子どもの数は全体で3,000人増加しました。7人の子どもの母親であるファウスタさんが「学校給食プログラムは子どもたちのお腹を満たすだけでなく、子どもたちの学習意欲も大きく向上させてくれました」と語るように、子どもたちだけでなく親も学校給食プログラムの影響を実感しています。

教育状況の改善は特に女子児童と低学年児において顕著に現れています。学校給食を通して低学年児の学校教育に価値を見出す親は多く、家庭で弟や妹を世話するために学校に通えない女子児童が減少したのです。UNDPはNPO法人ミレニウム・プロミス・ジャパンの協力を得て女子中等教育を支援する奨学金制度を導入するなどして、ウガンダにおけるさらなる教育普及を目指しています。



© UNDP Uganda

アンゴラ： 地雷除去機関能力向上計画

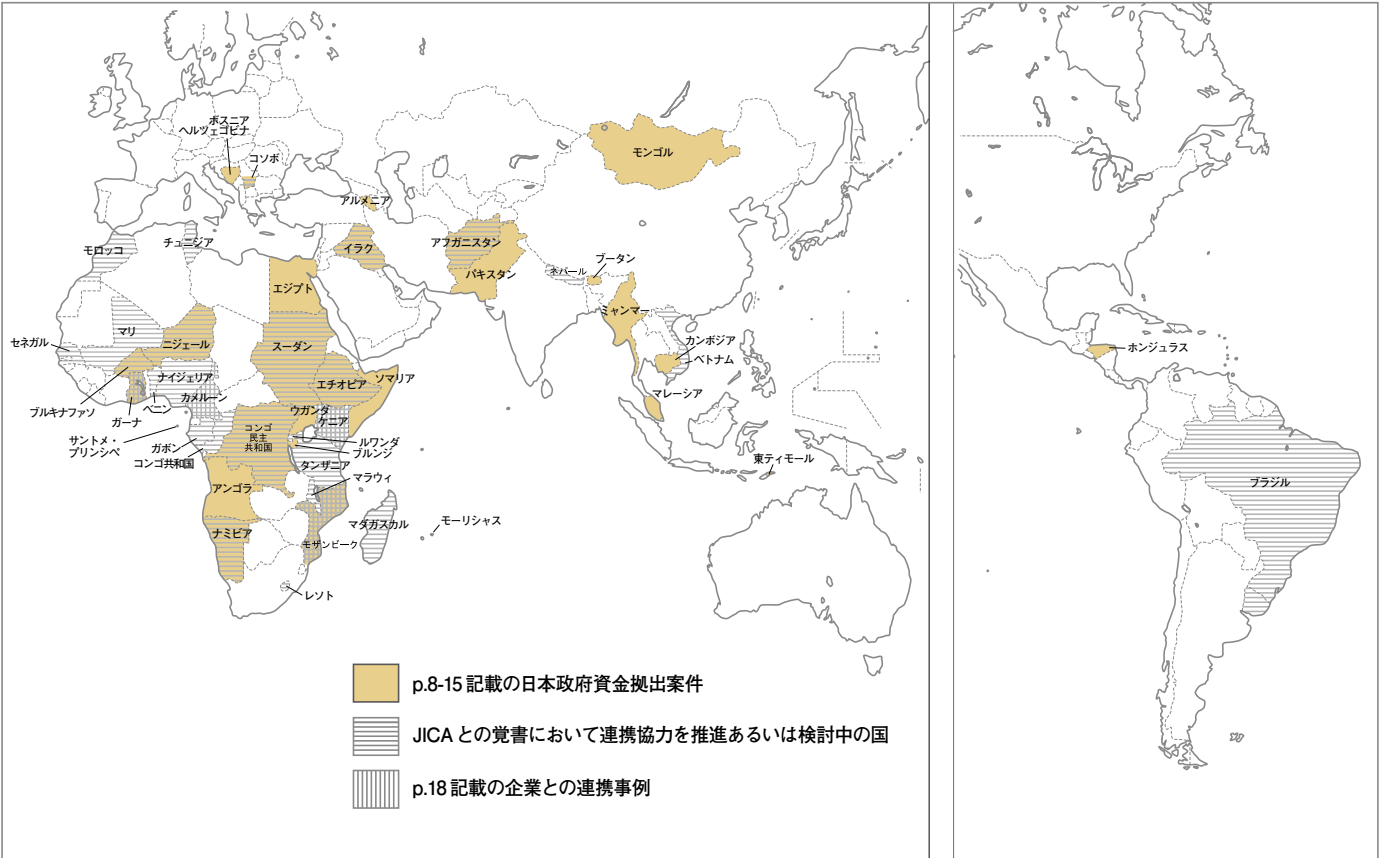
UNDPアンゴラ事務所は日本政府による資金拠出を受け、2007年から国家地雷除去機関(INAD)能力向上計画を実施しています。アンゴラ政府が力を入れる輸送・通信技術・エネルギーなどのインフラ整備を促進することが、このプロジェクトの目的です。UNDPの専門家はINAD職員とともに地雷除去活動の指針となる標準作業手順書(SOP)を策定すると同時に、広範囲にわたる地雷除去・不発弾処理に関する研修を実施しました。SOP、作業の評価、品質保証の研修を受けたINADの15部隊は、国際地雷対策基準(IMAS)を遵守して地雷除去活動を行っています。

UNDPの技術支援により、INAD部隊の地雷除去の効率性は飛躍的に

高まっています。UNDPの専門家が提案した装甲車の利用によって、手作業で数年かかる7.5平方キロメートルの地雷除去作業を2週間程度で終わることが可能になりました。現在、UNDPはINADに機械のメンテナンスと修理を担当するメカニカル・サポート部隊を設置する支援を行っています。



© UNDP Angola



モザンビーク： 対人地雷禁止条約第5条の期限内達成に向けて

日本政府の資金拠出により、UNDPはモザンビークが対人地雷禁止条約(通称オタワ条約)第5条で定められた10年以内に地雷敷設地域における対人地雷の破棄を完了できるように、国家地雷除去機関(IND)の能力向上と地雷除去活動を支援するプログラムを実施しています。このプログラムで地雷除去の技術訓練を受けた人々の中には女性も含まれます。訓練を受けた人々による地雷除去活動を通して、数百万㎡の土地が農業や交通などに有効利用されるようになりました。地雷除去プログラムの成果はモザンビークの貧困削減やミレニアム開発目標の達成にも貢献していると言えます。



© UNDP Mozambique

地雷除去機関の現場活動を長期的に支援してきたUNDPは、モザンビーク政府がオタワ条約の定める地雷除去・破棄完了の期限を遵守するとともに、残存する不発弾を処理するために必要な支援の提供を約束しています。現在、地雷除去活動の進捗度は50%を超えており、期限である2014年までに完了される見込みとなっています。

ナミビアとニジェール： 地域に根差した気候変動適応プロジェクト

干ばつや洪水の深刻化をもたらす気候変動は、開発途上国の貧しい人々にとりわけ深刻な影響を及ぼしており、これに対処する「適応能力」の強化が喫緊の課題となっています。UNDPは2008年より、地球環境ファシリティの小規模無償プログラム(SGP)を通じた「地域に根差した適応プロジェクト(CBA)」を、10カ国で試験実施しています。CBAは、SGPを経由した複数ドナーの資金支援により実施されていますが、日本政府の拠出により国連ボランティア計画(UNV)と共に試験実施しているナミビアとニジェールで特に成功を収めています。

ナミビアのプロジェクトは、天水農業に生計を依存する北部5地域を対象に、組合組織化、灌漑技術支援、堆肥化や輪作の導入、乾燥に強い雑穀(ヒエ)品種の普及、家庭用ストーブの効率化と森林再生支援等、6種類の適応戦略を策定し、各地の事情に合わせて適用しています。なかでもカバンゴ地域のSiyaグループでは、これらの戦略を実行した結果、プロジェクト1年目にもかかわらず、雑穀の収量は1ヘクタールあたり70キログラムから570キログラムへと飛躍的に増加しました。

ニジェールのプロジェクトは、同国中部のロンボウ村の3コミュニティ、約6,000名を対象に実施されています。同地域は、砂漠化により遊牧・農業が脅かされ、深刻な貧困と食糧不足に直面すると同時



© CES (NGO partner) / UNDP Namibia

に、枯渇しつつある天然資源をめぐる紛争リスクを抱えています。CBAは、持続可能な水資源管理、農業支援、環境課題に対応した遊牧方法の普及、食糧の安全保障および生計向上支援等を推進しました。これには、生育期間の短い品種の導入、植樹、伝統的な井戸の修復等が含まれています。なお、UNVは、本試験事業ではナミビア、ニジェールの他、ボリビア、グアテマラ、ジャマイカ、モロッコ、サモアの7カ国において、地域社会の動員、プロジェクトの全関係者の参加促進、パートナーとなるNGOやCBOの能力強化等を担っています。



© Martine Perret/UNMIT

ア支援や国際/国内選挙監視員の調整活動を行いました。大統領選挙は4月9日に第一回目、5月9日には上位候補者2名による決選投票が滞りなく行われ、ジョゼ・ラモス・ホルタ氏が第二代大統領に選出されました。続く6月30日に実施された議会選挙では、最終的な有権者登録数は約53万人に達し、投票率は81%を記録しました。この結果グスマン首相率いる連立政権が成立し、現在に至っています。

ブータン： コミュニティ開発と地方行政能力強化

後発開発途上国の一つのブータンでは、人口の約23%が貧困ライン以下の水準で生活をしており、うち98%が地方に住んでいます。UNDPは、2008年6月から日本UNDPパートナーシップ基金により、国民総幸福(GNH)委員会にある地方開発部(LDD)と現地NGOのタラヤナ財団と連携して、「貧困削減のためのコミュニティ開発と地方政府能力強化」プロジェクトを実施してきました。LDDは、デンマーク、JICA等からの支援も受け、地方公務員を対象として計画策定、ニーズ評価、予算編成等における能力研修を、タラヤナ財団は、最も貧困とされている市区町村の一つであり、舗装された道路までのアクセスが歩いて3日以上、の遠隔地の山間地域の村々で生活する52世帯を対象として、よりよい生計が営めるために、参加型手法を用いた村人たちの組織化や有機農業、基礎的な建築、工芸等における技能研修を実施しています。

活動に際し、コミュニティからボランティアを募り、自助努力を促すとともに、技能研修、マイクロ・クレジット、よりよいマーケットアクセスを



© UNDP Bhutan



© UNDP Bhutan

提供することによって現金収入や生活向上を達成できるようキャパシティ向上を図ることや、コミュニティ・センターの運営管理においても村人のオーナーシップを徐々に持たせる事により、持続性をより確かなものにしたこのモデルは、成功モデルとして国内の他の地域やプロジェクトにおいて活用されています。村人は自分たちの手で建てられた家を持つことができ、生活基盤が向上したことにより、自信が高まり、集団活動に積極的になっています。現在ブータンが推進している地方分権体制において、山間地域の農村で生活する人々が、行政側に対しニーズを明確に表現できることによって、より効率的で透明性の高い地方行政が実施されるとともに、ブータン政府の現5カ年計画の主要開発目標である貧困削減という目標への実現をより可能にすることが期待されています。

モンゴル： 零細・中小企業支援プロジェクト

日本政府の資金提供を受けて、UNDPは2005年にモンゴル政府の掲げる貧困削減政策を支援する「モンゴル零細・中小企業支援プロジェクト(EMP)」を開始しました。現在はフェーズ2を2009年から2012年までの予定で実施中です。EMPの特徴は、ブランド化を通して地方産品の競争力を向上させる「一村一品運動」の構想を取り入れたことです。1980年に日本の大分県で開始された一村一品運動は、これまでにアジアとアフリカを中心に多くの開発途上国に広まっています。

UNDPは零細事業者や中小企業経営者を集めて組織化し、技術支



© UNDP Mongolia

援、コンサルティング・サービス、マイクロ・ファイナンスの機会を提供してきました。EMPフェーズ1、2を通して事業立ち上げ・拡大の支援を受けた人は約1,400人に上り、400の新規雇用が創出され、民間金融機関から事業資金の融資を初めて受けた人は約100人に上ります。プロジェクト受益者の年間世帯収入は平均して、実施前から30%以上も増加しています。雇用創出や所得向上を通して、EMPがモンゴルの貧困削減に寄与することが期待されます。

パキスタン： パキスタン：洪水被害に対処する地方再生復興支援局のスタッフ

日本政府の資金拠出により2010年初頭から実施中の「北西辺境州における平和構築及び経済復興を通した持続可能な開発計画」では、UNDPは、地方災害管理局(PDMA)の管理下に2009年第三四半期に設置されたばかりの地方再生復興支援局(PaRRSA)のスタッフ雇用及び育成、設備導入、地域産業活性化、村落開発、スポーツを含む青少年活動等に対する支援を行ってきました。

2010年7月末に今世紀最悪と言われる洪水が発生した際には、UNDPのプロジェクトによって雇用されたPaRRSAスタッフが迅速に対応しました。途方もない災害を目の前にして、PaRRSAペシャワール事務所のスタッフはそれから3週間、新しくできたオフィスに泊ま



© UNDP Pakistan

り込みとなりました。軍隊・地方行政政府・水利局・法執行機関との連携のための24時間体制の緊急管制室がPDMA内に設置されました。PaRRSAスタッフは、水位を増す洪水から人々を安全に避難させるだけでなく、救援物資を迅速に届けるために活躍しました。現在PaRRSAスタッフは洪水対策、支援物資供給、被災地救済及び復興支援の専門家としても活動できるよう能力の強化に努めながら、地域の再生復興に取り組んでいます。

カンボジア： HIVポジティブの女性たちの起業を通じたエンパワーメント

自分自身や夫がHIVに感染している女性たちが生計手段を確保することは、偏見や差別のため、また多くの場合、仕事の経験や技術を持たないため、極度に困難であると言えます。この問題に対応することを目的として、日本政府からの資金提供を受けたUNDPはプノンペンのドレス縫製工場(MDSF)を支援するプロジェクトを実施しています。このプロジェクトの特徴は、MDSFがHIVに感染しているカンボジア人女性の手で運営されていること、雇用機会の他にも偏見、差別、失業を心配せずに生活や健康について気軽に話し合える環境を提供していることです。

MDSFは持続可能な社会事業として、HIVに感染している多くの女性

に職業機会を提供するという明確な目標を掲げ、製品の品質向上とブランド化、有名デザイナーや有名モデルとの契約にも成功しました。MDSF製品は「Women Empowered」の略である「WE」というブランド名で日本、イギリス、カナダ等に輸出・販売されるようになりました。2007年には紺野美沙子親善大使が本工場を訪問しています。MDSFはHIVに感染した女性が社会で生産的な役割を担えることを証明し、世界中で苦しんでいるHIVポジティブの女性に対し希望を与えるものとなるでしょう。



©UNDP Asia Pacific Regional Centre

アフガニスタン： 非合法武装集団の解体プログラム (DIAGプログラム)

モハマドさんは以前100人のムジャヒディンを統率する司令官を務めていました。「昔は武装集団の司令官として、部下たちと共に村の外で暮らしていました。家族と平和に過ごせたことは一日としてありませんでした。」しかし2009年に全てが変わりました。UNDPによるDIAGプログラムのことを耳にして、モハマドさんの武装集団は武器を放棄して解体することを選択したのです。「このプログラムのおかげで、私は平和に暮らせる毎日を手に入れることができたのです」とモハマドさんは述べています。DIAGプログラムでは、必要条件を満たせば選挙に出ることも政府の仕事を得ることも可能です。モハマドさんはアブカマリ区知事に選ばれました。

UNDPはアフガニスタン政府の平和復興活動を支援するため、2005年にDIAGプログラムを開始しました。アフガニスタン全土でUNDPによる解体式典が開かれ、これまでに742の非合法武装集団が武器を放棄しました。DIAGプログラムの資金は、UNDPのアフガニスタン活動の主要ドナーである日本政府によって2006年から提供されてきました。日本政府の拠出は1,920万ドルに及びます。武器を放棄して次世代のために国を復興する手助けをしようと、モハマドさんは多くの人々に呼びかけています。そして、全ての子どもが学



© UNDP Afghanistan

校で学べるようになることを強く願いながら、「私たちの暮らしを良くできるのは教育なのです」と述べています。

マレーシア： 平和維持活動研修の能力強化支援

UNDPは日本政府とマレーシア政府から資金提供を受け、「マレーシアが実施する平和維持活動訓練の能力強化支援プロジェクト」をマレーシア防衛省と共同で運営しています。民軍連携やジェンダーなど今日の平和維持活動が考慮すべき複雑な問題に対応できるようになることを目的に、アジアとアフリカからの平和維持活動家が訓練に参加しています。



© UNDP Malaysia

1960年にマレーシアはコンゴ共和国で初めて平和維持活動を行って以来、これまでに20,800人の軍人と1,000人の文民警察官を20以上の国々の国連平和維持活動に派遣した実績を持ちます。今回のプロジェクトで東南アジアにおける平和維持活動の訓練拠点がマレーシアに誕生しました。マレーシアは南南協力に対する積極的な姿勢を打ち出しており、平和維持活動の豊富な経験と専門知識がアジアとアフリカの国々にも共有されることが期待されています。

ミャンマー： デルタ地域の貯水施設改修工事

2008年5月、ミャンマーを襲ったサイクロンによって海水が村々の貯水池に入り込んだため、デルタ地域の村の人々は飲料水を別の地域から調達することを余儀なくされました。しかしUNDPミャンマー事務所の支援を受け、デルタ地域の村々は復興しつつあります。UNDPは日本政府と欧州委員会の資金提供を受けて、デルタ地域の村々の水と公衆衛生の設備を改善する支援を行っています。支援活動を効率的に進めるため、UNDPは技術支援を担当するとともに、水・公衆衛生委員会および地域開発委員会(CDC)を設立しました。

CDCの責任者は「貯水池改修の間、私たちはUNDPが提供してくれた実地訓練を受けることができ、村の人々は貯水池の清掃を通して収入を得ることができました」と語っています。これまでに175の貯水池改修、194の雨水タンク、7,657のろ過設備が提供されており、デルタ地域で生活する人々は乾季でも水不足をほとんど心配することなく生活できるようになりました。



© UNDP Myanmar

アルメニア： 社会的に脆弱な難民、国内避難民及び地元市民に対する持続可能な生活支援プロジェクト

日本政府が主要ドナーの「国連人間の安全保障基金」の資金拠出により、UNDPはアルメニアのゲグハークニク地域にあるゲグハマスル町とパムバク町において、「社会的に脆弱な難民、国内避難民及び地元市民に対する持続可能な生活支援プロジェクト」をUNHCR、UNICEF、UNFPA、UNIDOと連携して2009年4月から実施しています。UNDPはゲグハマスル町とパムバク町の運営と戦略計画策定にかかる能力強化を担当しました。町の住民が計画の策定、実施、監視に積極的に関わる参加型手法を用いて、町の開発戦略計画を作り上げる支援を行いました。また、脆弱な立場にある世帯に所得創出に必要な技能を身に付けて新規事業を立ち上げる機会を提供することによって、2011年の事業終了時には565世帯が経済的に安定した生活を送れるようになることが期待されています。

ゲグハマスル町では小麦種子、肥料、トラクター、耕運機などが支給されました。町長のカレジン・ベグヤンさんは「食糧の量と質のレベルが向上し、世帯収入も増加しました。数年間で収入が二倍に増加することが見込まれています」と語っています。パムバク町では90頭の乳牛、トラクター、種蒔き機、耕運機、収穫脱穀機などが支給されました。町長のハルトユン・アザルヤンさんは「小麦の生産量が2-3割増加し、世帯収入も1-2割増加しました」と語っています。今後UNDPはプロジェクト実施地域を近隣の町にも拡大していくことになっています。



© UNDP Armenia

コンボ： 汚職防止へ向けた日本政府の支援

日本政府とUNDPのパートナーシップ基金からの拠出によって、コンボでは汚職・腐敗対策を目的とするプロジェクトが、2009年8月から段階的に実施されています。UNDPはこのプロジェクトにおいて、コンボの社会の様々なアクターの説明責任能力と組織の透明性を向上させるための様々な活動を支援しています。

彰する式典が開かれ、汚職問題に対する市民やマスメディアの意識を高めました。2010年8月からは、現地NGOのチームがコンボ内7地域で、腐敗問題に対する市民社会の関心を高めるための討論会を開催しており、同年9月からはコンボ外から招聘された利害調整の専門家が、コンボ汚職・腐敗対策機関の職員を対象とした能力強化研修を実施しています。



© Aiko Watanabe/UNDP Kosovo

2009年11月には近隣6か国の7機関の代表が参加する会議が開かれ、近隣国同士の相互交流が活発になり、腐敗防止のための地域協力体制が強化されました。同年12月の「国際腐敗防止デー」には、腐敗の摘発に貢献する優れた記事を発表したジャーナリストを表

ボスニア・ヘルツェゴビナ： 貧困削減を通じた地域での民族融和

複数の民族・宗教が共存するボスニア・ヘルツェゴビナにおいて、UNDPは「貧困削減を通じた地域での民族融和」(CRPR)プロジェクトをUNESCOと協同して実施しました。CRPRプロジェクトはボスニア・ヘルツェゴビナの持続的な社会経済発展と平和構築を目的とし、国連人間の安全保障基金からの拠出によって実現しています。UNDPは特に社会経済開発と社会的弱者を地域社会に取り込む支援に努めてきました。

るロバビッチさんは、「資金が有効に活用されており、町の中心部に観光案内所が設立されるなど、目に見える結果が出ています」と語っています。ボスニア・ヘルツェゴビナでは異なる民族同士の協力関係の構築と国民の生活水準向上の長期的持続が望まれており、CRPRプロジェクトの成果が様々な分野に応用される可能性が期待されています。



© UNDP Bosnia and Herzegovina

CRPRプロジェクトはボスニア・ヘルツェゴビナの各省庁と現地コミュニティと協働し、地雷の撤去、廃棄物の管理、生活環境の保護、観光業の振興にも力を注ぎました。プロジェクトの受益者であ

ホンジュラス： 地方3都市における住民参加型暴力削減プログラム

ホンジュラスでは暴力事件や家庭内暴力が多発しており、高い青少年の死亡率が数十年に亘ってホンジュラスの発展を妨げてきました。この危機的状況に対処するために、UNDPはUNVなどの他機関と連携して、平和的文化の構築を目的とする「ホンジュラス地方3都市における住民参加型暴力削減プログラム」をコマヤグア県、チョルテカ県、フティカル県で実施しました。このプログラムの資金は、国連人間の安全保障基金によって提供されました。

意識を高めて平和的共存の意義を理解するようになります。平和をテーマとする芸術の技能訓練を受けた青少年ボランティアたちは、平和メッセージを含む芸術作品を創作して、ホンジュラスの治安向上に貢献しました。このプログラムの成功を受けて、UNDPとUNVはホンジュラス当局と連携しながら青少年への支援を継続しています。



©UNDP Honduras

本プログラムでは、暴力の予防と削減を目的として地域ネットワークの構築と強化が行われました。地域ネットワークを通して、青少年は相互交流と能力向上の機会を得ることができ、地域社会への帰属



© UNDP Tokyo

JICAとのパートナーシップ

2009年11月、緒方貞子JICA理事長とヘレン・クラークUNDP総裁は両機関の連携強化のための覚書に署名しました。これは、MDGsと人間の安全保障の実現という共通のゴールに向けて、JICAとUNDP双方の強みを生かした連携を進めるための指針となるものです。覚書締結から1年足らずですが、以前から各国現場での連携協力は行われていたこともあり、既に次のような具体的な連携の成果が上がっています。

スーダン： 元兵士を対象とした職業訓練

日本政府からのプログラムに対する資金拠出に加え、南スーダンのジュバではJICAとUNDPは一緒に案件を進めています。JICAは武装解除した元兵士と軍事活動に関わった女性を対象に、2009年9月から3か月の試験的プログラムとして職業訓練を実施しました。このプログラムの目的は調理・大工・溶接・洋服仕立てなどの職業技術を習得する支援を行うことです。99人の訓練登録者が、自ら選択した分野の職業訓練を受けました。参加者は基礎的な識字教育と算数教育を受け、計測器・シャベル・ハンマー・のこぎり・机・調理器具・パン焼き器・ミシンなどの道具が供与されました。

JICAによる職業訓練が終了した後、UNDPはプログラム修了生を対象に職業斡旋の支援を行っています。20名のプログラム修了生はJICAによる職業訓練で習得した建設技術を活用して、ジュバの国連ミッションの建設現場での仕事をしています。習得した技術で適性試験に合格し、新たな立場で活躍している人々もいます。JICAの職業訓練の修了生が持つ高い技術に感銘を受け、建設現場の管理者

はJICAの職業訓練を受けた人材をさらに求めています。

また、スーダン北部のプロジェクト「ダルフル域人材育成プロジェクト」においても、現在UNDPとの連携にむけた調整を行なっています。当プロジェクトでは、暫定統治三地域のうち、南コルドファン州、青ナイル州において、職業訓練を行う予定ですが、訓練の対象者にUNDPが支援している除隊兵士の一部を含める予定です。第一段階として、2010年11月から、南コルドファン州、青ナイル州の技術学校、女性連盟、ユースセンターにおいて、自動車整備、電気、木工、金属加工、服飾、食品加工の6コースを実施し、計585名の参加者のうち約半数に除隊兵士を含める予定です。



© UNDP Sudan

コンゴ民主共和国： 警察の機能強化

2010年9月20日、500名の若者が6か月にわたる「警察官新人基礎研修」に参加するため、オリエンタル州キサンガニ市のカバラタ警察研修センターに集まりました。この研修は、2010年5月に採択された国連安保理決議第1925号に基づいて、コンゴ民主共和国警察の能力強化を目指す包括的プロジェクトの一環として、JICA、UNDP及び国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO)が共同で実施しているものです。また、北キヴ州ゴマ市にあるムニギ警察研修センターでは、さらに1,000人の現職警察官が「再訓練研修」に参加する予定です。この研修は、2010年2、3月に初めて東部地方で実施され成功を収めた研修を引き継ぐものです。

JICAは、研修センターの改修や整備、研修実施に必要なプロジェク

ト予算約220万ドルを負担するとともに、事業の計画と監理を行います。研修実施における財政・運営管理はUNDP、警察官の訓練はMONUSCOが担当しています。JICAコンゴ民主共和国駐在員事務所長の米崎英朗氏は次のように述べています。「6か月の警察官新人基礎研修はJICA、UNDP、MONUSCOのパートナーシップから誕生しました。研修後、新人警察官は法遵守と人権尊重を基本とする専門的職業意識を持って、職務を遂行できるようになるでしょう。」



© UNDP Democratic Republic of the Congo

モザンビーク： MDGsの達成に向けたミレニアム・ヴィレッジ・プログラム

UNDPはUNFPA、UNESCO、WHO等の国連機関とも協調・協力しながら、国連のジョイント・プログラムのひとつとして、ミレニアム・ヴィレッジ・プログラムを主導しています。モザンビークでは政府と共同し、地域社会への投資活動を基盤として活動しています。2007年の開始以来、農業・教育・保健など多くの分野において実を結んできました。2009年よりJICAはミレニアム・ヴィレッジ・プログラムに対して資金協力と協力隊派遣を行っています。

当地の生産者がミレニアム・ヴィレッジ・プログラムを通して得た技

術・知識・経験は、将来の地域社会発展のため掛け替えのない財産になることが期待されます。モザンビークのミレニアム・ヴィレッジ・プログラムに見られるUNDPとJICAのパートナーシップは、地域社会に持続的に好影響をもたらしています。



© UNDP Mozambique

ネパール： 新しい国づくりの中での民主化プロセス支援のために

新しい国づくり・民主化が進むネパールでは、UNDPとJICAは選挙と法・司法の分野を中心に民主化プロセス支援を協働で進めています。現在進められている憲法制定後の総選挙実施を見据え、2009年8月にUNDPとJICAは協定を締結し、地方レベルでの選挙管理委員会スタッフの能力強化を図るために合同ワークショップ(BRIDGE (Building Resources in Democracy, Governance and Elections))を実施しました。この協定に基づいたJICAの現地国内研修にかかる資金を活用し、UNDPが2009年11月に開催した5回のワークショップでは、選挙管理委員会・憲法制定議会・市民団体から参加した103人が選挙管理・選挙前活動・選挙紛争の解決に関するトレーニングを受けました。同時に、UNDPの選挙支援プログラムと協働で、JICAは中央レベルの選挙管理委員会スタッフの実務能力強化を諮るために日本・タイでの研修を実施しました。

併せて、新しい国づくりの重要な枠組みとなる法整備支援分野では、JICAの日本の法整備の経験を生かした技術的かつ専門的な支援と、UNDPが持つ豊富なプログラム実施経験という両組織それぞれの長所が活かされています。UNDPはネパールの司法省が民法と刑法を起草するに当たり幅広い支援を行っており、一方JICAは、民法を中心に日本の民法学者等によるアドバイザーグループを結

イラク： 経済の自立的発展に向けた政府機関の能力強化

JICAは2003年にイラク経済復興の基礎となる様々なインフラ事業整備に対し35億ドルの円借款供与を決定し、現在15案件(約32.8億ドル)が承諾されています。担当政府機関は10機関以上であり、案件進捗監理のため、イラク政府とJICAは定期的なモニタリング会合を開催しています。UNDPは国際機関という第三者の立場から、案件進捗の日々のモニタリングを行い、モニタリング会合の場で課題点や改善点を提案しています。UNDPの第三者という立場が生きる、効果的なJICAとのパートナーシップといえます。

UNDPは調達や資金管理が、JICAガイドライン並びに国際的な商慣習に沿って適正に行われているかを確認するモニタリングに加え、各担当政府機関の能力強化も行っています。多岐に渡る担当政府機関に対し、共通の能力強化を行うことで、イラク政府全体の能力強化につながることが期待されています。イラク政府・JICA・UNDPが一体となり、一刻も早い自立的発展に向けた努力が続けられています。



© UNDP Nepal

成してネパール側との協議を重ねるなど、UNDPネパール事務所と協力して支援しています。

より効果的な支援を実現するために、2010年8月31日にUNDP-JICAの合同会議を実施し、双方のプログラムの紹介、協力可能性分野について協議を進めており、今後とも同会議やセクターレベルでの意見交換の継続や日本信託基金を活用した合同案件形成等、現場での活発な相互交流が期待されています。JICAネパール事務所長の河崎充良氏とUNDPネパール事務所副代表のヨーン・ソーレンセン氏は、UNDPとJICAの協同プログラムの運営に熱意を表しています。



© JICA

コラム：紺野美沙子UNDP親善大使からのメッセージ



© Shinji Shinoda

私がUNDPの親善大使の任を受けて、12年が経ちました。この間、10カ国・地域を訪問しました。各国のUNDP事務所のスタッフは、大半がその国の出身です。貧困削減、自然災害後の復興支援、HIVエイズなどの各分野のプロフェッショナルと、サポートスタッフがー丸となって自分の国を良くして行こうという姿に、いつも勇気づけられます。過酷な環境の中、子供や女性と一緒に働くプロジェクトスタッフも、UNDPの仕事に誇りをもってることが強く感じられます。UNDPが行っている地道な国づくり、人づくりの努力を、今後も継続していただきたいと思います。

民間企業とのパートナーシップ

民間セクターは、雇用・所得の創出や、必需品・サービスの供給、さらに基幹インフラの整備に必要な税収の創出などを通じ、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に貢献することが期待されています。UNDPは民間企業とともに、貧困層が生産者や消費者、労働者として参加でき、さまざまな機会や選択肢を持つ「包括的な市場（IMD）」を推進するために、政府、市民社会や国連機関と協力しながら、途上国の生産者と国内外の市場との連携や、市場環境の整備を進めています。2003年に開始された「持続可能なビジネス育成（GSB）プログラム」は、世界各地で貧困削減に寄与するビジネスの迅速かつ円滑な展開を支援しており、日本企業とも共同案件を実施しています。また民間企業の幅広い社会的責任（CSR）活動と連携し、MDGs達成に向けた実践的な取り組みを実施しています。

オリンパス株式会社： MDGs写真コンテストの共同開催

UNDPは2009年より、オリンパス株式会社とAFP財団とともに、MDGsを広く知ってもらい、さらなる取り組みを促すことを目的とした写真コンテスト『世界を写そう(Picture This)』を開催しています。2009年はアフリカの環境問題をテーマに開催され、入賞作品は日米を含む世界各国で展示されました。2010年は国連広報局もパートナーに加わり、全世界のMDGsをテーマに、プロ・アマチュア両部門あわせて3,400余点の応募が寄せられました。世界各地でMDGs達成に向け活動する市井の人々の姿を収めた作品を募るコンテストは、多くの人に希望を伝えるものとして世界中で高く評価されています。

オリンパスはまた、2003年および2008年に開催されたアフリカ開発会議（TICAD）に際して、『A Day in the Life of Africa』写真展を世界各地で行い、東京写真展の収益金はUNDPを通じて、HIV/エイズ啓発のための音楽CD『We are the Drums』制作事業に役立てられました。



© Olympus

三井物産株式会社： 太陽光発電を利用した農業増産支援

UNDPとモザンビーク政府が支援するミレニアム・ヴィレッジ・プロジェクトは、MDGsの達成が難しい村落（チブト村）を対象に、農業生産性の向上、教育機会の拡大などの包括的な支援を行っています。近年の洪水や干ばつによる耕作地の減少が問題となっていました。三井物産はUNDPが推進するBusiness Call to Actionに参加したのを機に、同プロジェクトへの支援を表明し、農業増産と生活改善のために太陽光発電システムと灌漑設備を寄贈することを決めました。灌漑用水の整備により、灌漑面積は53ヘクタールへ拡大する予定です。UNDPは、農業の技術協力拡大し、灌漑用ポンプ設備建設を

支援する予定であり、三井物産との連携により、農業生産量が増加し、村民13,000人に所得向上をもたらすことが期待されます。



© Mitsui & Co., Ltd.

また今回の太陽光発電灌漑システム導入による経済的・社会的効果は専門家により分析され、関係者と広く共有することにより、今後同様のシステムの実現性評価(F/S)やマイクロファイナンスを含めたビジネス展開に活用される予定です。

三洋電機株式会社： ケニアにおけるソーラーランタン普及の事業化調査

UNDPと三洋電機は、ケニアにおいて、無電化地域における小型太陽光発電ランタン（ソーラーランタン）の普及に関する事業化調査を共同実施しています。UNDPケニア事務所は、日本政府が支援する「持続可能なビジネス育成プログラム（GSB）」を通じて本調査に協力しています。

無電化地域の社会開発に資するためにソーラーランタンを開発し、2008年の第四回アフリカ開発会議（TICAD IV）横浜行動計画に貢献しようとしており、昨年9月にウガンダでソーラーランタンの発売を発表しました。ケニアにおける今回の事業化調査では、ソーラーランタン導入が人々の生活に与える影響や、小規模融資等を利用したビジネスモデルの可能性調査を通じ、アフリカにおける事業展開を通じたMDGs達成への貢献の可能性が模索される予定です。



© Sanyo

ケニアの農村部における電化率は現在10%未満にすぎませんが、このような無電化地域への電気照明器具の普及により、識字率や生産性が向上するだけでなく、化石燃料の屋内使用による煤煙被害を軽減できることが明らかとなっています。三洋電機は、こうした

ソニー株式会社： 2010FIFAワールドカップのパブリックビューイングを通じたHIV/エイズの蔓延防止活動

ソニーとUNDP、国際協力機構（JICA）の3者は、2010年6月に南アフリカで開催されたFIFAワールドカップの開催期間中に、カメルーンとガーナにおいて、テレビの普及率の低い地方の貧困地域において、サッカー試合のパブリックビューイングを行い、会場に集まった観客に対してHIV/エイズの蔓延防止活動を行いました。このためにソニーは200インチのスクリーンをはじめとする上映機材を提供する一方、カメルーンでUNDPが、ガーナではJICAが実施しているHIV/エイズ関連プロジェクトを通じ、動員や会場設営を行いました。

6月14日から24日の期間中、両国合わせて23か所で開催されたパブリックビューイングでは、各代表の出場試合を中継上映したほか、HIV/エイズの蔓延防止を目的としたクイズの実施や、コンドームの配布をしたほか、臨時検査場を設置し、カウンセリングを実施しました。この結果、カメルーンでは、当初の予想を大きく上回る5,350人がHIV/エイズに関する情報を学び、約1,800人がHIVエイズ検査を受診するという、目覚ましい成果をあげました。



© Sony

市民社会とのパートナーシップ

国連にとり、複雑化する地球規模課題により効果的に対処するうえで、国家以外の主体との連携がますます重要となっています。UNDPは、市民社会組織（CSO）の能力・ネットワーク・独自性を評価し、事業推進の主要パートナーとして協働する一方、開発課題の一部として途上国のCSOの能力強化にも取り組んでいます。UNDPは本部レベルでも、2000年より市民社会諮問委員会を通じた政策対話を継続しているほか、2010の人間開発報告書（HDR）の創刊20周年を記念し、よりよい人間開発の実現に向けた市民社会の役割を再考する「プラットフォームHD2010：MDGsと多国間主義への市民参画」イニシアティブを立ち上げました。



© UNDP Iraq

多様な領域で活躍する日本の市民社会は、国内の政策・広報アドボカシー活動において、また現場のプロジェクト実施に際して、UNDPにとり不可欠なパートナーです。国内においては、ミレニアム開発目標（MDGs）に関するアドボカシー活動で相互連携を深めています。2009年には、アフリカ開発会議（TICAD IV）のフォローアップ広報活動として、「動く→動かす（GCAP Japan）」、「Child AFRICA

（チャイルド・アフリカ）」と共同で、MDGsとアフリカの開発課題について一般市民の理解を深めることを目的とした啓発ツール『アフリカを学ぶ、知る、考える』をウェブサイト上に立ち上げました（www.undp.or.jp/mdgsafrica）。現場では、これまでにコンゴ、東ティモール、イラク等における紛争後の復興活動において、日本の国際協力NGOとの連携事例を積み重ねています。

コラム：開発課題の啓発活動における日本とUNDP東京事務所のパートナーシップ

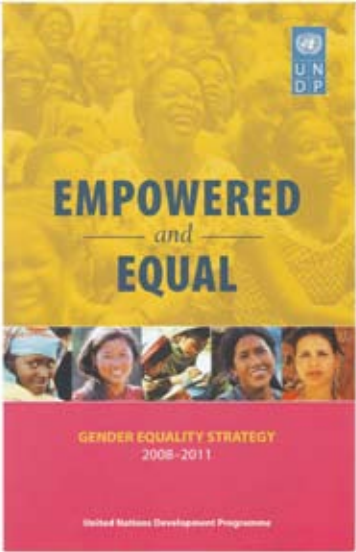


© UNDP Tokyo

UNDP東京事務所は1979年に設立され、主要ドナー国である日本との関係強化やUNDP本部、地域、国事務所との連絡調整業務、日本の市民社会や企業との連携を推進しています。このほ

か、広報、啓発活動を通じてUNDPの使命である持続可能な人間開発、貧困削減等の達成に向けた取り組みへの理解促進に努めています。その一環として、日本各地において、政府や援助機関、地方自治体、更には市民社会やメディアとも連携し、シンポジウムやセミナーを開催しています。2009年には札幌において、「北の大地からアフリカへのメッセージ～『アフリカの年』50周年を前に～」をNGOのネットワーク「動く→動かす」と共に開催しました。また、UNDP人間開発報告書2007/2008刊行記念シンポジウムの「気候変動の危機に挑む～地域から考える持続可能な開発」は、2009年6月に神戸、10月に金沢、2010年2月には京都と帯広において、各地の主要地元紙との共催で実施しました。これらのイベントを通じ、UNDPはパートナーとともに、地域社会の視点から開発や国際協力を考える機会を提供しています。

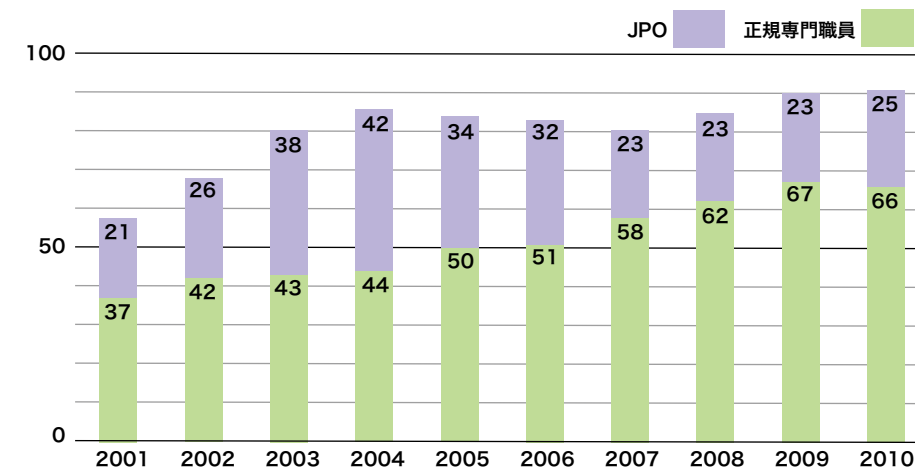
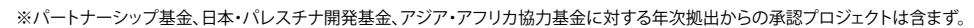
コラム：ジェンダーにみる ポジティブ・サイクル - 経験と知識の循環



UNDP/日本WID基金等の支援を通して行われるプロジェクトで得たノウハウは、実施対象国だけでなくとどまらず他の国や地域、そしてUNDP全体の政策にも応用された「国際機関とドナー国政府のパートナーシップの成功モデル」です。例えば、エルサルバドルのジェンダー情報ポータルサイトは、効果的なジェンダー主流化支援として高い評価を受け、ジェンダー・ナレッジ・プラットフォームのモデルとして、UNDPが資金を投じ、アジア・大洋州と欧州・CIS地域に普及されました。「ケア経済」への取り組みは、グローバルプロジェクトと並んでサブ・サハラアフリカ地域を対象にした「HIV感染者・エイズ患者の在宅ケア」プロジェクトを支援し、グローバルな視点とコミュニティの視点を併せ持つ政策提言をおこなっています。そして、UNDPの組織全体のジェンダー平等支援戦略の策定にあたっては、外部有識者によるGender Equality Strategy 委員会が設置され、目黒依子上智大学総合人間科学部教授（現名誉教授）・国連婦人の地位委員会日本政府代表が座長を務められました。こうして、日本・UNDPのパートナーシップは、個別プロジェクト支援の域を超え、様々な開発分野や国・地域、そしてUNDPの組織の強化にも貢献しています。

●組織名:	United Nations Development Programme (国連開発計画)	●総裁:	ヘレン・クラーク(2009年4月～)
●設立年月日:	1966年1月1日	●重点分野:	1) 貧困削減とミレニアム開発目標の達成、 2) 民主的ガバナンス、 3) 危機予防と復興、4) 環境と持続可能な開発
●本部所在地:	米国ニューヨーク		
●常駐事務所:	135の国と地域(活動国・地域は166)		

通常資金への 拠出額順位	2008			2009		
	拠出国	通常資金	その他資金	拠出国	通常資金	その他資金
1	ノルウェー	137.59	110.60	ノルウェー	122.62	126.47
2	オランダ	116.58	85.99	オランダ	122.45	132.59
3	スウェーデン	109.62	77.84	米国	102.78	190.14
4	米国	97.39	202.97	英国	93.41	187.39
5	英国	96.32	188.48	スウェーデン	90.83	119.14
6	日本	73.14	192.85	日本	74.11	230.50
7	デンマーク	73.07	24.97	スペイン	65.41	126.98
8	カナダ	55.45	123.21	デンマーク	54.95	38.14
9	スペイン	54.40	102.87	スイス	53.95	17.63
10	スイス	45.57	15.18	カナダ	47.62	71.49
上位10カ国合計		859.13	1,124.96		828.13	1,240.47



UNDPでは2010年1月現在、世界中で8500名以上のスタッフが勤務しています。現地専門職(National Officer)と一般職員を除く3137名の国際専門職のうち、日本人職員は91名おり、本部のある米国を含め、41カ国で活躍しています。このうち、日本政府から財政支援を受けたJPO(ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー)は25名います。男女比は、国際専門職全体で57:43のところ、邦人職員内での比率は38:62となっています。